

海外での建設プロジェクトの重要性

現在の建設分野における不況感は他の分野以上に大きいといえよう。最盛期であった1990年ごろと比較して、新規建設はほぼ半減している。戦後、疲弊した日本の活力を回復するために種々の製品を製造するばかりでなく、その製品を効率よく海外に輸出するためにも社会基盤である道路や鉄道などの土木構造物ばかりでなく、より良い生活を送るための建物建設等を急速に整備してきた。その結果として、世界第二位の国内総生産を達成し、自他ともにある豊かさを手に入れることができたということがいえよう。しかし、かなりの社会基盤が整備され、少子高齢化を迎えた現在のわが国では今までのように建設分野に予算を回すよりも、高齢者対策の医療・介護、子供の養育費等に多くの費用を回すことが必要になっている。特にリーマンショック以降は世界的にも不況感が漂い、日本の建設設備投資は大幅に減少し、倒産や合併される企業も急増している。その結果、建設系企業で働いている従業員もピーク時の685万人（1997年）と比較して517万人（2009年）と168万人、割合にして24.5%減少している。しかし、中国やインド等の国々では日本の高度成長期に近いような大量の設備投資が行われており、世界の建設の

60%はアジアが中心となっている。

このような状況で自らの技術を携えて海外市場での建設に乗り出している建設系企業も増えているが、わが国がODAの事業として実施してきたプロジェクトを除けば、各企業にとって採算の合う事業へとなかなか進んでいないのが現実である。特に物価の安い開発途上国での事業等については、従来行ってきたODAのような安定した発注者がいるわけではなく、また政治的、技術的にも不安のある現地で、地場企業との共同作業では、日本と同じ方法で行ってもなかなかうまくいかないことが多い。しかし、わが国の政府もようやく「大手建設企業等は海外で行われるプロジェクトに乗り出すよう」奨励するようになってきた。現在、建設系の各種団体等で種々の検討がなされているやに聞いているが、これからのわが国の状況を考慮すると、海外での事業に本格的に取り組むべき状況にあるといえよう。

海外での仕事は種々な面でわが国とは異なっている。例えば、(1)多種多様な国、地域で、異なる文化のもと、(2)さまざまな発注者、コンサルタント、JVパートナーを相手にして、(3)種々の技術要件や技術基準を利用して(4)さまざまな技術力や交

独立行政法人 土木研究所 理事長
(東京大学 名誉教授)

うお もと たけ と
魚 本 健 人



渉力が必要とされることになる。特に重要なのは、わが国では文化的な問題もあり、技術者は黙って仕事をすればよいかのように言われているが、現場での仕事を任されている海外の技術者を見ると、技術者はアイデンティティーが明瞭で、自己主張も強く、議論になっても簡単には引き下がらない人が多い。事実、このような技量がないと周りの技術者やJV等の技術者なども本当の意味で言うことを聞かないことが多い。逆に、日本の技術者に欠けているのは黙っているだけで自己主張をしないかのように見られることである。言うべきことはいい、了解したことは実施する「有言実行型」技術者が求められている。当然、いつも正しいことばかり行うとは限らないが、相応の責任の範囲の中で、自分で判断し行動している海外で働いている技術者を見ると、これこそが「エンジニア」であると納得するものである。当然、プロジェクト全体ばかりでなく、細かな技術的問題にも積極的に取り組んでおり、日々勉強している。

わが国の企業が海外で建設分野に乗り出すためには、今までとは全く異なった教育・訓練を技術者に施さねばならない。そのためにはかなりの年月がかかるものと覚悟をする必要があるが、まず

取り組まなければならないのは海外でのプロジェクトに対応できる国家体制、社内体制の整備であり、各種基準・規格等の整備とデータベース化、対応マニュアルの整備と各種(失敗例等に基づく)ノウハウの活用などが挙げられる。さらには、早く体制を確立するために、積極的に外国人社員や海外留学生を受け入れ、業務を英語で効率的に実施するとともに、日本では受け入れにくい「高品質」でない構造物仕様を対象にした技術開発等も行っておく必要がある。現在、わが国では種々の資格試験が行われているが、今後は他の国々にも通用する資格として相互認定を進めることなども必要になってくると考えられる。しかし、制度の改変や創設は必ずしも容易ではないため、簡便な手法としては現地事務所等に博士号を有する技術者を配置する方法も考えられる。

以上、勝手な意見を記述したが、今後の海外での建設プロジェクトに携わる方々がうまく関与されることを祈念する。